

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
1	地域農業を守るグループ単位の営農経営支援体制の構築	農業者の育成と経営支援を通じた農業経営者の育成	農業経営支援体制の構築に向けて、担い手の農業簿記帳代行事業への取り組み人数を増大します。	平成28年度は700人、平成29年度は710人、平成30年度は720人をめざします。	年次720人	調査11回	50.0%	H29年度の申告人数調査を行いました。平成31.10月から軽減税率の導入に備えて説明会に参加しました。	税務署と協力しながら、職員向けおよび農業者向けに軽減税率についての勉強会を実施予定。	営農企画課
			地域社会への農業提案として、新たな担い手や生活者に向けて、本気の農業体験、みんなの農業講座、担い手意見交換会等を開催します。	各種提案活動の年間12回実施を3年間継続します。	年次12回	2	17.0%	いちごの収穫体験の実施、農業講座の実施、担い手の法人化の個別相談対応、集落営農実践リーダー育成研修会の開催、研修準備をしました。	きゅうり、里芋の収穫体験の企画、集落営農実践リーダー育成研修会の開催、担い手候補の掘り起こしを行います。	営農企画課
	農業者の所得増大に向けた重点品目の設定・生産から販売までの取り組み	農業者の所得増大に向けた重点品目の設定・生産から販売までの取り組み	【きゅうり】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積70a増加を3年間継続します。	基準値より210a増14.2ha	4.7ha (5月定植まで集計)	33.1%	新規栽培者募集の呼びかけを行った。結果、6名の新規栽培者が増加した。	新規栽培者に対して、重点的に指導を行い栽培技術の高位平準化を図る。	営農指導課
				基準値から販売高1,630万円増加を3年間継続します。	基準額より4,890万増23,730万	2,527万 6/24現在	10.6%	集荷場における選別体制の整備を行い、適正な規格で出荷できるよう、生産者へ啓蒙している。	入念な打合せを行い、定期的選別講習会を行うことで、集荷場、指導員、生産者の選別の精度を上げていく。	営農指導課
			【里芋】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積150a増加を3年間継続します。	基準値より450a増13ha	16.4ha	100.0%	新規栽培者獲得に向け推進を行いました。（新規栽培者11名）大口生産者の更なる規模拡大に向け、作業効率の改善指導や作業機械の提案推進を行いました。	推進の結果作付面積が拡大し、新規栽培者も増加したため、各センターや担当指導員と連携し栽培指導を強化していきます。	営農指導課
				基準値から販売高681万円増加を3年間継続します。	基準額より2,043万増6,583万	-	-	拡大する生産量を安定して販売するため販促活動に努め消費拡大のPRを行っています。	伊予美人のファンを作る為、広域選果の利便性を生かして全国に出荷していきます。	営農指導課
			【はれひめ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量90t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より270t増750t	前年比80～90%	-	着果状況を確認し、月毎に講習会を開催しました。	着果量が少ないことから品質が上がりにくいことが考えられるので、生産者との連家を高めブランド合格率向上を目指します。	営農指導課
				基準値から販売高1,944万円増加を3年間継続します。	基準額より5,832万増16,200万	販売予定数量370t	-	特撰品「瀬戸の晴れ姫」を中心としたギフト対応の契約販売の強化	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図る。	営農販売課
			【紅まどんな】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量62t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より186t増449t	前年比120～130%	-	収量拡大と高品質生産に向けて講習会を開催しました。	年々品質向上が求められているため、夏季管理から生産者へ栽培管理の啓蒙を行う。	営農指導課
				基準値から販売高3,547万円増加を3年間継続します。	基準額より10,641万増25,605万	販売予定数量410t	-	生産量増大に備え、ギフト対応等の契約販売の強化	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図る。	営農販売課

J Aおちいまばり第7次中期計画最重要実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針	最重要実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
2	所得増大につながる生産・販売・購買の新たな取り組み	【甘平】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量77 t 増加を3年間継続します。	出荷量基準値より231t増 449t	前年比80%	-	裂果対策、品質向上対策のため、必要資材の推進を行った。	裂果と品質の向上のための対策を引き続き行い、安定生産へ繋げていきます。	営農指導課	
			基準値から販売高3,339万円増加を3年間継続します。	基準額より10,017万増 15,750万	販売予定数量240t	-	生産量増大に備え、ギフト対応等の契約販売の強化	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図る。	営農販売課	
			【キウイフルーツ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量6 t 増加を3年間継続します。	出荷量基準値より18t増 679t	前年比100～105%	-	現状の面積維持をしながら新規栽培農家を獲得するため提案を行いました。	収量減を防ぐため夏季管理の徹底を啓蒙していきます。	営農指導課
				基準値から販売高263万円増加を3年間継続します。	基準額より789万増 28,220万	販売予定数量530t	-	契約販売を強化し、生育状況にあわせた階級等の商談	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図る。	営農販売課
			【花木】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積80a増加を3年間継続します。	基準値より250a増 2.9ha	基準値より240a増 (今年度72a増) 280a	97.0%	部会内で苗木を作り部会員へ供給を行うことで安価な初期経費と未収益期間の短縮を図っています。また各地区で栽培説明会を行い、出来るだけ花木について知ってもらえるようにしています。	出荷量が増えてくる中で、販売先へ向き産地PRと販売促進活動を行い、需要を掘り起こすことで単価の維持・向上を図っています。また新規出荷者が増えてくる中で、出荷説明を講習会や個別に行うことで規格の統一や出荷体制の整備を行っていきます。	営農指導課
				基準値から販売高523万円増加を3年間継続します。	基準額より1,569万増 1,800万	106万円	6.0%	年間供給できる仕組み作りの実施の為、市場への販促活動を実施した。	需要に対応できる生産量の確保を図り、安心して生産販売できる環境作りの確立を目指す。	営農指導課
		生活者への情報発信を通じた信頼関係の構築による『おちいまばりブランド』の創造	マーケットイン(実需者ニーズ)に基づく農家への契約販売を実施し、グローバル戦略と地産地消の取り組みに努めます。	取扱高について、平成28年度は1.7億円、平成29年度は1.85億円、平成30年度は2億円をめざします。	取扱高2億円	48,333千円	24.1%	ネット関係6月末実績3,181千円、契約栽培品目では6月末からメロン・7月より桃の出荷となります。	第2四半期から桃・ブドウの出荷となり、人参・玉葱は作付となるので、今後栽培者確保し販売先との調整を図っていきたい。直売所連携において、9月より新たに運賃の値上げが確定したので、搬送費の負担増が課題である。	直販課
		生産資材の安価供給や新しい価値を提案できる購買事業への取り組み	大口値引き対応等、目に見えて実感できる農家経営支援策によって、大口供給や予約購買を充実し安価供給に取り組みます。	目に見えて実感できる農家経営支援策を年間3品目以上、3年間継続します。	年間3品目以上	2	25.0%	ベンコゼブ、ラウンドアップ大型規格の特売を実施しました。	引き続き大型規格等、品目を絞って特売企画を実施します。	経済課
				大口値引き対応について、年間4品目以上を3年間継続します。	年間4品目以上	2	25.0%	キュウリアーチパイプ等一括で取り纏め安価仕入れに取り組んでいます。	マルチ等資材が高騰する中、全農による中四国での大口取り纏めを検討中	経済課

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
3	機動的な営農経済事業体制の確立	営農・経済事業の取り組み強化	出向く営農指導体制の強化に取り組みます。	TACの訪問件数について、月50件達成者100%を3年間継続します。	月50件達成	必須	100.0%	高齢農家の増加により、圃場での面談が難しくなっていますが、計画的な訪問を実施しました。	トレーナー（専門指導員）との打合せで経営相談にも対応する指導員育成を実施します。	営農指導課
			継続的に事業推進できる「人間力」のある営農職員の育成に努めます。	指導技術向上のための栽培試験実施について、取組率100%を3年間継続します。	取組率100%	-	-	知識向上に向け、講習会、研修会の参加を積極的に行いました。	技術、経営指導など総合的に農家組合員への対応が出来る人材育成に努めます。	営農指導課
			部門間連携による総合的な農家支援体制の構築を図ります。	作業前点検の実施について、年次300件（5名×1人60件）を3年間継続します。	年次300件（5名×1人60件）	95件	100.0%	農家個々の農機具の作業前点検、格納点検の癖づけが出来てきました。引き続き、作業前点検の啓蒙を実施します。	利用者満足度を上げるため、積極的に作業前点検の啓蒙に取り組みます。	経済課

※はれひめ、紅まどんな、甘平、キウイフルーツの出荷量につきましては、見込み値となっております。